



内閣府

～美ら島の未来を拓く～沖縄総合事務局

## 定例記者会見（1月）

平成30年1月15日（月）15:30～  
沖縄総合事務局6階「特別会議室」

### 【発表事項】

1. 農福連携推進沖縄ブロックシンポジウムの開催について
2. 平成29年度エネルギー使用合理化シンポジウムの開催について
3. 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 技術相談窓口設置について
4. 沖縄県内に寄港したクルーズ船の2017年の実績及び2018年の見込みについて

出席者 沖縄総合事務局

局長	能登 靖
次長	仲 程 優
次長	菊地 春海
総務部長	後藤 一也
農林水産部長	遠藤 順也
経済産業部長	寺家 克昌
開発建設部長	坂 克人



内閣府

平成30年1月15日  
～美ら島の未来を拓く～  
沖縄総合事務局

## 農福連携推進沖縄ブロックシンポジウムの開催について

農林水産省及び沖縄地域農業の障害者就労・雇用促進ネットワークでは、「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月2日閣議決定）において、農福連携の推進が位置付けられるなど、障がい者の就労訓練や雇用の場として農業分野に注目が集まっていることを踏まえ、沖縄の各地域における農福連携の取組をより推進するため、農福連携推進シンポジウムを開催します。

参加を御希望の皆様におかれましては、申込方法に従ってお申し込みください。

1 日 時 平成30年2月1日（木）14：00～17：00

2 場 所 那覇第2地方合同庁舎1号館2階大会議室  
(那覇市おもろまち2丁目1番1号)

### 3 内 容

（1）基調講演「農福連携の現状と課題、そして未来～全国各地の取組から考える～」

農林水産政策研究所 企画広報室長 よしだ ゆきさと 吉田 行郷 氏

（2）取組事例発表

① 合同会社Nハウス

社員 いとかず あきら 糸数 章 氏

② 合同会社ソルファコミュニティ

代表社員 たまき すぐる 玉城 順 氏

（3）施策等の紹介

内閣府沖縄総合事務局農林水産部農村振興課農村活性化推進室長 かみざと まもる 神里 守

### 4. 参加申込方法

添付資料（チラシ）の2ページ目の参加申込書に必要事項を御記入の上、FAXで平成30年1月29日（月）までにお申し込みください。

お問い合わせ先  
内閣府沖縄総合事務局農林水産部  
農村振興課農村活性化推進室  
担当者：神里、佐久川、甲斐  
TEL：098-866-1652、FAX：098-860-1194

# 農福連携推進 沖縄ブロックシンポジウム

主催 農林水産省 沖縄地域農業の障害者就労・雇用促進ネットワーク

日時 平成30年2月1日(木) 14:00 ~ 17:00 (受付 13:30)

会場 那覇第2地方合同庁舎1号館2階大会議室

費用 無料

〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号

目的 「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)において、農福連携の推進が位置づけられるなど、障がい者の就労訓練や雇用の場として農業分野に注目が集まっている。

これを受けて、これまで以上に沖縄の各地域において、農福連携の取組が自主的・自立的になされるように、普及啓発及び人材育成の促進等に資するため、農福連携推進シンポジウムを開催する。

## 内容 1. 基調講演「農福連携の現状と課題、そして未来～全国各地の取組から考える～」

農林水産政策研究所 企画広報室長 吉田 行郷 氏

## 2. 取組事例発表

合同会社 Nハウス 社員 紫川 章 氏

合同会社ソルファコミュニティ 代表社員 玉城 卓 氏

## 3. 施策等の紹介

沖縄総合事務局農林水産部農村振興課農村活性化推進室長 神里 寛

吉田 行郷 氏

農林水産政策研究所  
企画広報室／室長  
1962年東京都生まれ



・1985年東京大学農学部農業経済学科を卒業し、同年に農林水産省に入省。構造改善局地域計画課、大臣官房調査課、大臣官房企画室等を経て、2005年より農林水産政策研究所にて政策研究調整官として勤務。現在は、同研究所の企画広報室長。

### 【専門分野】

農業分野での障がい者就労、集落営農組織、国内産麦の需給及び流通、震災復興、英国のフードシステム等

申込 FAX 098-860-1194

内閣府 沖縄総合事務局 農林水産部 農村振興課 農村活性化推進室 ☎ 098-866-1652

ノウフク

# 『農福連携推進沖縄ブロックシンポジウム』参加申込書

2月1日（木）14:00 | 那覇第2地方合同庁舎1号館2階大会議室

**FAX 098-860-1194**

〆切  
**1月29日**  
(月)

内閣府 沖縄総合事務局 農村振興課 農村活性化推進室 宛て

〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館7階 TEL: 098-866-1652

貴社名 貴団体名	
-------------	--

<b>参加者①</b>			
お名前	フリガナ	ご所属	
御役職		電話番号 FAX番号	

<b>参加者②</b>			
お名前	フリガナ	ご所属	
御役職		電話番号 FAX番号	

<b>参加者③</b>			
お名前	フリガナ	ご所属	
御役職		電話番号 FAX番号	

<b>参加者④</b>			
お名前	フリガナ	ご所属	
御役職		電話番号 FAX番号	

<b>参加者⑤</b>			
お名前	フリガナ	ご所属	
御役職		電話番号 FAX番号	

※ 6名様以上お申込される際は、この用紙をコピーしてお使いください。



内閣府

平成30年1月15日

～美ら島の未来を拓く～

沖縄総合事務局

## 平成29年度エネルギー使用合理化シンポジウムの開催

沖縄県内の企業等に対して、我が国のエネルギー政策の動向及び省エネ取組を行う上で有効な実践例等について幅広く情報提供し、工場等の更なる省エネを推進するため「エネルギー使用合理化シンポジウム」を開催いたします。

下記のとおり、(株)いなほコンサルティング代表取締役 笠原秀紀 氏による基調講演のほか、パネルディスカッションでは、「省エネ×経営」の視点で、経営者と現場担当の円滑な組織体制による社内での省エネの取組についてディスカッションいたしますので、奮ってお申込みください。

### 1. 開催概要

【日 時】 平成30年2月2日（金） 13:30～17:00

【会 場】 沖縄県立博物館・美術館3階 講堂

〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち3-1-1

【参加費】 無料（200名程度）

【主 催】 内閣府沖縄総合事務局

【後援（予定）】 沖縄県、一般社団法人日本電気協会沖縄支部、公益社団法人沖縄県工業連合会、一般財団法人省エネルギーセンター

### 2. 内容

●講演：「省エネルギー政策の動向について」（仮題）

経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー課

●基調講演：

「省エネと経営改善の両立」

～収益・業績向上を実現し、AI・IoT 時代を見据える「省エネ×経営」の要点～

（株）いなほコンサルティング代表取締役 笠原秀紀 氏

●パネルディスカッション：～現場と経営を結ぶ省エネ対策を目指して～（仮題）

・コーディネーター： 大庭みゆき 氏 ((株)環境エネルギー総合研究所所長 (工学博士))

・パネリスト： 笠原秀紀 氏 ((株)いなほコンサルティング代表取締役)

民間事業者（調整中）、資源エネルギー庁 省エネルギー課

### 問い合わせ先

内閣府沖縄総合事務局

経済産業部エネルギー対策課

担当者：仲西、渡名喜

TEL:098-866-1759/FAX:098-860-1375

平成29年度

# エネルギー使用合理化

## シンポジウム

～AI・IoT時代を見据えた  
「省エネ×経営」とは～

日時 2018年2月2日(金)  
13:30～17:00(受付13:00～)

会場 沖縄県立博物館・美術館3階講堂

入場無料(ただし、事前のお申し込みが必要です。)

### 講 演

省エネルギー政策の動向について(仮題)  
経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課

### 基調講演

省エネと経営改善の両立  
～収益・業績向上を実現し、AI・IoT時代を見据える  
「省エネ×経営」の要点～  
(株)いなほコンサルティング代表取締役 笠原秀紀氏

#### 【講師プロフィール】

学生時代より、理化学研究所、大手企業R&D部門等において、基礎研究、技術開発支援に携わる。大学卒業と同時に独立。開発系コンサルティングを中心に、大手企業、大学、研究機関等の支援に携わる。阪神大震災後、中小企業支援を開始。主な支援領域は、創造・開発(クリエイティビティ)、マネジメント、環境経営。エネルギー関連では、自動車業界など大手企業の省エネ改善、医療業界等の機器設備の省エネ設計、中小企業の省エネ診断など。下記、各種委員、執筆、アドバイザーを歴任(経済産業省・関東経済産業局、資源エネルギー庁など)「中小企業向け環境視点による経営改善テクニック集」「経営視点からの省エネ支援ハンドブック」「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」他

### パネルディスカッション

現場と経営を結ぶ省エネ対策を目指して  
●パネリスト(順不同)  
(株)いなほコンサルティング 代表取締役 笠原秀紀氏  
資源エネルギー庁 省エネルギー課  
民間事業者(調整中)  
●コーディネーター  
(株)環境エネルギー総合研究所 所長 大庭みゆき氏

主 催: 内閣府沖縄総合事務局

後 援: 沖縄県、(一社)日本電気協会沖縄支部、  
(公社)沖縄工業連合会、(一財)省エネルギーセンター

申込先・お問合せ先:

(株)環境エネルギー総合研究所 大庭・片山  
〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-1  
TEL: 03-3543-3430 FAX: 03-3543-3431  
TEL: 0120-010-331 FAX: 0120-627-718  
e-mail: info@eer.co.jp

## プログラム

13:30～

- 開会
- 開会挨拶 内閣府沖縄総合事務局 経済産業部長
- 講演「省エネルギー政策の動向について」(仮題)
- 基調講演「省エネと経営改善の両立」  
～休憩～
- パネルディスカッション
- 閉会

13:35～14:20

14:20～15:20

15:20～15:35

15:35～17:00

17:00

## 参加申込書

必要事項をご記入の上、事務局までFAX・WEB等でお申し込み下さい。

団体名/会社名		TEL
住 所	〒	FAX
		e-mail

参加者1	お名前	部署名/役職名
参加者2	お名前	部署名/役職名
参加者3	お名前	部署名/役職名

パネル討論会では会場からのご質問にご回答する時間を設けます。ご質問がある方は予め下欄にご記入下さい。

お申し込み先ほか案内



【URL】<http://www.ogb.go.jp/keisan/3353/016882.html>



内閣府

平成30年1月15日

～美ら島の未来を拓く～

沖縄総合事務局

## 国立研究開発法人 産業技術総合研究所

### 技術相談窓口設置について

沖縄県内の産学官関係機関のネットワーク再構築を図り、政府及び沖縄県の重点政策の一環となる活動を加速的に行うために、県内各支援機関を会員とする沖縄産学官イノベーション創出協議会を昨年5月に設立しました。同協議会の取組の一つとして、今回、国立研究開発法人 産業技術総合研究所の協力を得て、共同研究等の相談窓口を当局地域経済課内に設置しました。

県内ものづくり分野企業で、自社では解決が難しい技術課題をお持ちの皆様方のご相談等へ対応しますので、お気軽にお問い合わせ下さい。

#### 記

##### 1. 相談内容

○技術相談 ○技術コンサルティング ○共同研究 ○受託研究 ○技術移転 等

##### 2. 技術相談窓口

沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 技術相談担当

TEL 098-866-1730 FAX 098-860-1375

[keisan-tikei01@meti.go.jp](mailto:keisan-tikei01@meti.go.jp)※本アドレスに別添必要事項記入書を記載してお送り下さい。

沖縄総合事務局に寄せられたご相談に随時対応します。また、必要により下記の専門コーディネータによる面談、あるいは企業訪問を行い、技術課題の解決に向けて支援します。

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 九州センター

- ・イノベーションコーディネータ 岩崎孝志
- ・産総研イノベーションコーディネータ 比嘉 賢一  
(沖縄県工業技術センター 食品・化学研究班 班長)

##### 3. 相談受付時間

月曜日～金曜日（年末年始及び祝日を除く）9:00～16:00

問い合わせ先：沖縄総合事務局経済産業部地域経済課（宇座・與古田）

TEL 098-866-1730 FAX 098-860-1375



## 技術相談に関するお問い合わせ

個々の技術上の問題を解決する上で、どこに問題があるのか？どのように改善すればよいのか？といった、その分野での経験や情報にお困りの場合に御相談下さい。詳しい専門家を介して、問題解決のための回答をさせていただきます。

お問い合わせ前に

- お問い合わせいただいた内容に関して、適切な回答をさせていただくために、沖縄総合事務局若しくは産総研の担当者から直接連絡を差し上げる場合があります。
- 書面あるいは電話で回答させていただきますが、お問い合わせ内容によっては、面談や企業訪問をさせていただく場合があります。
- メールアドレス、電話番号に誤りがあった場合やウィルスが検出された場合、システム障害などの場合にはご回答できない場合があります。
- 注意：入力の際、半角カタカナは使用しないでください。hotmail等フリーメールのご利用はご遠慮下さい。

※個人情報について

本フォームで収集した情報は問い合わせへの回答や技術研究政策への反映に利用されます。個人情報は「産業技術総合研究所個人情報保護規程」及び「内閣府本府の保有する個人情報等管理規定」に基づき 適正な管理を行っております。

※印は必須項目です。必ずご記入ください。

お名前※必須	<input type="text"/>
会社・団体名・機関名※必須	<input type="text"/> (例：沖縄総合事務局)
所属部署・役職名※必須	<input type="text"/>
電話番号※必須	<input type="text"/> - <input type="text"/> - <input type="text"/>



内閣府

	例:092-〇〇〇-〇〇〇〇(ハイフンを入れてください)
FAX 番号	<input type="text"/> - <input type="text"/> - <input type="text"/>
	例:092-〇〇〇-〇〇〇〇(ハイフンを入れてください)
メールアドレス※必須	<input type="text"/>
確認のためもう一度メールアドレスを入力ください。※必須	<input type="text"/>
お問い合わせ内容※必須	

# 沖縄産学官イノベーション創出協議会の設立について

沖縄産学官イノベーション創出協議会

# 沖縄地域におけるイノベーション創出に向けて

政府は「日本再興戦略による官民戦略プロジェクト」において、イノベーションと研究開発を推進するとしており、沖縄県においても、「21世紀ビジョン基本計画」で示された政策の実現に向けた「沖縄県アジア経済戦略」の中で、アジアに展開する新たなものづくり産業の推進を产学研官・企業間連携等により実施するとしています。

沖縄がこのようなイノベーション創出による国内外への拠点化を目指した重点戦略に対応するためには、产学研官の連携体制としてこれまで活動してきた沖縄产学研官連携推進協議会の機能強化を図り、産業界のニーズを的確に汲み取り、戦略性と機動力さらに実績の訴求性を有した協働体制の構築が求められています。

以上のことから、平成28年12月に発展解消した沖縄产学研官連携推進協議会の体制等を基盤としつつ関係機関等のネットワーク再構築を踏まえ、政府及び沖縄県の重点政策の一環となる活動等を加速的に行うため、平成29年5月24日に沖縄产学研官イノベーション創出協議会（会長：屋宏典琉球大学副学長、副会長：寺家克昌沖縄総合事務局経済産業部長）を設立しました。

今回、県内金融5機関をはじめとした产学研官関係者24機関で発足しましたが、本協議会の目的に賛同する関係機関の参画は、隨時受け付けていきます。

# 沖縄産学官イノベーション創出協議会の特徴

イノベーション創出に向けた具体的な取り組みを行うために、今回新たに4部会を設置して活動を行っていきます。部会毎の自主性を発揮することと併せて、部会同士の横断的連携が図れるような体制構築を目指していきます。

## 企画運営部会

協議会の企画運営  
イノベーション創出に向けた提言等

- ・イノベーション創出を支援する施策事業等に関する意見交換、情報共有、情報集約等を行う。
- ・各施策事業の連携・補完等について調査検討を行う。
- ・上記を踏まえ重点強化すべき分野や抜けている分野等に対する施策事業の検討・提言を行う。

## 調査部会

沖縄のシーズニーズ調査  
イノベーション創出事例研究等

- ・沖縄地域におけるイノベーション創出の事例等について意見交換、情報共有、情報集約を行う。
- ・企業や産業界のニーズや研究機関等のシーズについて意見交換、情報共有、情報集約を行う。

## サポーター部会

沖縄地域のイノベーションを  
支援するサポーター連携会議等

(例)

■ 海外展開倶楽部 等

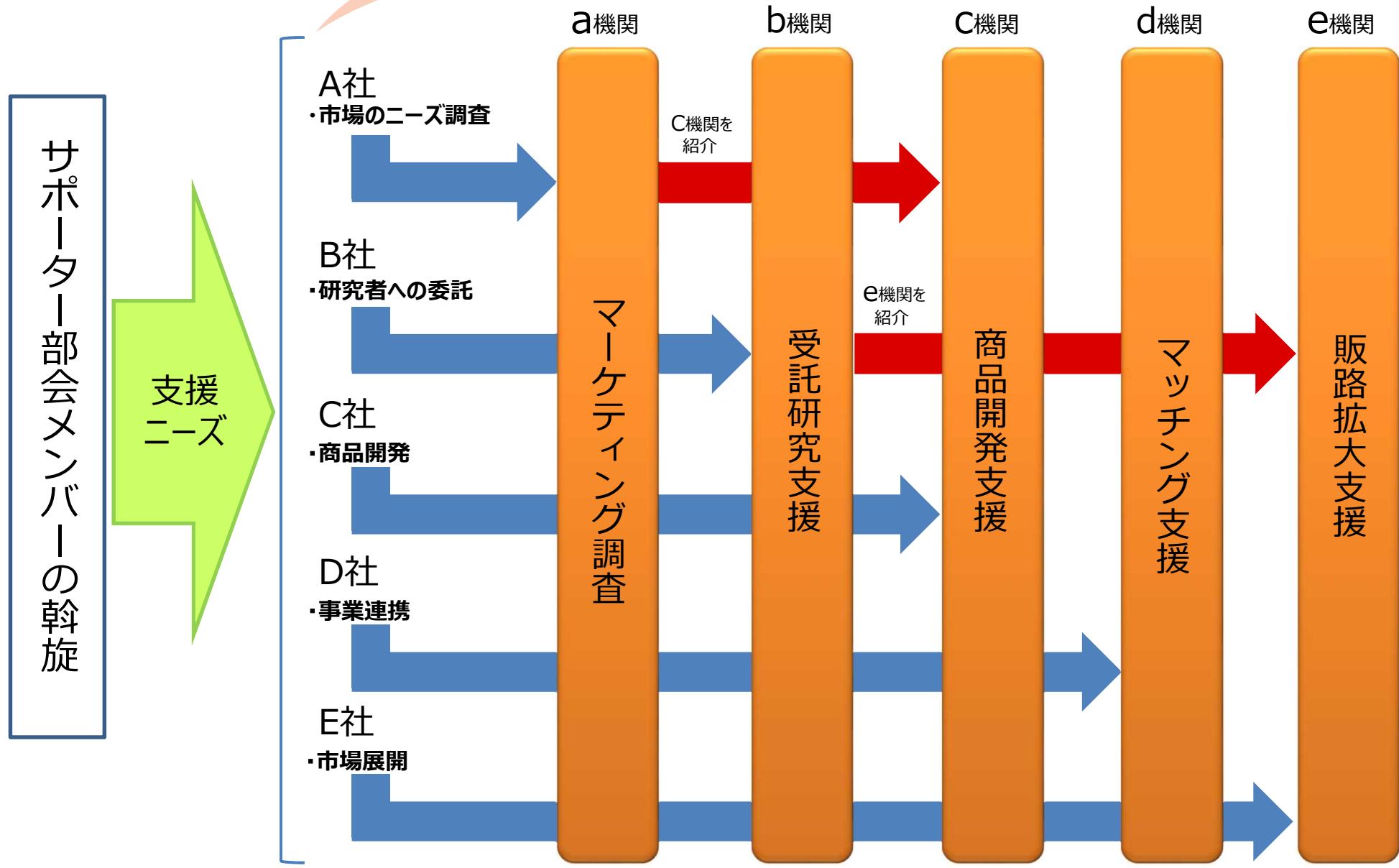
- ・沖縄地域におけるサポーター人材のネットワークを形成し連携する場を構築する。
- ・各サポーターの有する多様な情報について共有し企業支援等の効率化を図る。
- ・サポーター人材の必要なスキルやノウハウを獲得するための研修等を行う。
- ・新市場を目指す企業・産業の創出支援、産学のマッチング支援、国内外の人的交流・産業交流、環境整備等に取り組む。

## 広報部会

沖縄の産業まつり  
イノベーションフォーラム等

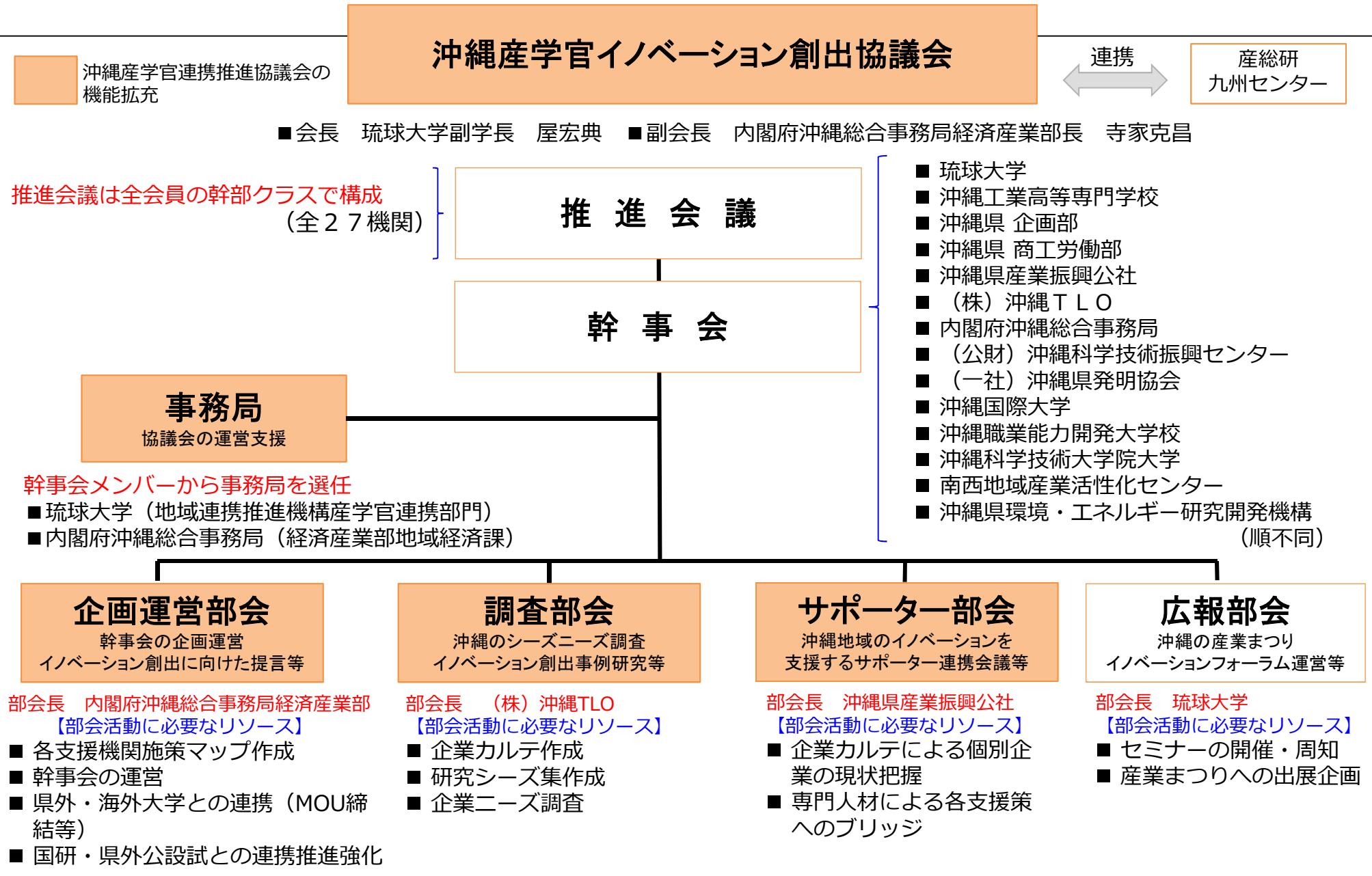
- ・沖縄地域のイノベーションについて県民に幅広く周知広報を行う。(産業まつり等)
- ・イノベーションを加速するため時代に合ったテーマを設定したイベントを開催する。(イノベーションフォーラム等)

# サポーター部会の活動イメージ



赤矢印は各社のその後の展開を想定

# 沖縄産学官イノベーション創出協議会 体制図



# 沖縄産学官イノベーション創出協議会 幹事機関 各部会一覧

○幹事機関		I.企画運営部会	III. サポーター部会
1	沖縄県商工労働部	1 内閣府沖縄総合事務局経済産業部	1 公益財団法人沖縄県産業振興公社
2	沖縄県企画部	2 沖縄県商工労働部	2 内閣府沖縄総合事務局経済産業部
3	国立大学法人琉球大学	3 沖縄県企画部	3 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 沖縄支部 沖縄職業能力開発大学校
4	独立行政法人国立高等専門学校機構沖縄 工業高等専門学校	4 沖縄銀行	4 沖縄県工業技術センター
5	公益財団法人沖縄県産業振興公社	5 一般社団法人沖縄県環境・エネルギー 研究開発機構	5 公益財団法人沖縄科学技術振興センター
6	内閣府沖縄総合事務局経済産業部		6 沖縄振興開発金融公庫
7	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 沖縄支部 沖縄職業能力開発大学校		7 株式会社沖縄TLO
8	公益財団法人沖縄科学技術振興センター		8 一般社団法人トロピカルテクノプラス
9	株式会社沖縄TLO		9 株式会社バイオサイトキャピタル
10	一般社団法人沖縄県発明協会		10 中小企業基盤整備機構沖縄事務所
11	沖縄国際大学		11 コザ信用金庫
12	沖縄科学技術大学院大学(OIST)		12 沖縄銀行
13	一般財団法人南西地域産業活性化センター		13 琉球銀行
14	一般社団法人沖縄県環境・エネルギー 研究開発機構		14 沖縄海邦銀行
		II.調査部会	15 一般社団法人沖縄県発明協会
		1 株式会社沖縄TLO	
		2 国立大学法人琉球大学	
		3 内閣府沖縄総合事務局経済産業部	
		4 沖縄県工業技術センター	
		5 公益財団法人沖縄科学技術振興センター	
		6 一般社団法人トロピカルテクノプラス	
		7 公益社団法人沖縄県情報産業協会	
		8 沖縄銀行	
		9 沖縄国際大学	
		10 沖縄県健康産業協議会	
		11 沖縄科学技術大学院大学 (OIST)	
		12 一般財団法人南西地域産業活性化センター	
			IV.広報部会
			1 国立大学法人琉球大学
			2 公益社団法人沖縄県工業連合会
			3 独立行政法人国立高等専門学校機構 沖縄工業高等専門学校
			4 内閣府沖縄総合事務局経済産業部
			5 沖縄職業能力開発大学校
			6 沖縄女子短期大学

## 企業の技術革新促す

## 沖縄産学官が協議会設立

沖縄県内の産業振興に向け、産学官が連携して企業によるイノベーションを促す「沖縄産学官イノベーション創出協議会」が設立された。琉球銀行、沖縄県など24企業・機関が参加。ネットワークを作つて情報収集・提供するほか、産学のマッチング支援などを行う。

2016年まで活動した「沖縄産学官連携推進協議会」を基盤に、イノベーションに特化して機

議会は実動隊として幹事會と4部会を置く。企画運営部会は国や自治体など支援機関の施策マップを作り、調査部会は企業ニーズをまとめたカルテを作成。サポート部会は専門人材によるマッチング支援に取り組む。

会長に就いた屋宏典琉球大副学長は「今度の協議会は部会ができる小回りが利く。イノベーションが起きる動きを加速したい」と話した。

平成29年6月6日(火)  
日本経済新聞(31面 沖縄・九州経済)



年度は施策マップの作成やシーズ・ニーズの調査に取り組む。

関の推進会議、幹事会の下に企画運営、調査、サポート、広報の4部会を置く。サポート部会では企業のマーケティングや受託研究、商品開発、事業連携上のマッチング、販路拡大など各段階に応じて支援する。

平成29年6月23日(金)  
日刊工業新聞(36面 中小企業・地域経済)

## 産学官で沖縄イノベ創出

# 内閣府・琉球大など二ーブ把握・支援組織

【那霸】内閣府沖縄総合事務局と琉球大学などが「沖縄産学官イノベーション創出協議会」を設立した。県内企業の事業拡大や研究

機関のシーズ事業化を促進するため、2002—16年に設置していくた沖縄産官連携推進協議会の後継組織として、企業ニーズの把握や支援を強化する。17

済産業部長が就いた。  
会員は国、県のほか金融  
機関、学術・教育機  
関、業界団体、官民の支  
援機関など20機関以  
上。事務局は沖縄総合  
事務局、琉球大に置く。

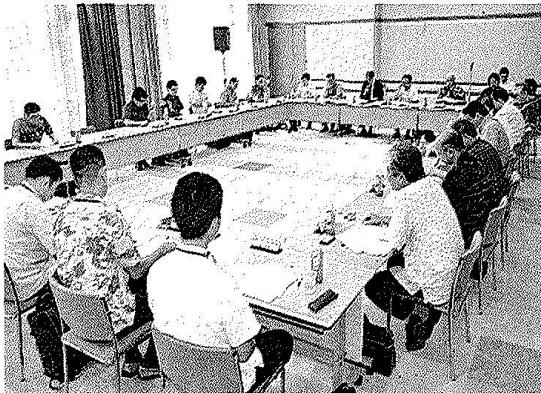
# 報道記事

【那霸】内閣府沖縄総合事務局と琉球大学などが「沖縄産学官イノベーション創出協議会」を設立した。県内企業の事業拡大や研究

機関のシーズ事業化を促進するため、2002—16年に設置していくた沖縄産官連携推進協議会の後継組織として、企業ニーズの把握や支援を強化する。17

済産業部長が就いた。  
会員は国、県のほか金融  
機関、学術・教育機  
関、業界団体、官民の支  
援機関など20機関以  
上。事務局は沖縄総合  
事務局、琉球大に置く。

# 報道記事



県内の産業振興に必要なイノベーション創出を目的に、県内の産学官関係者が集う「沖縄産学官イノベーション創出協議会」が24日、発足した。時代の変化に伴い企業ニーズの把握や支援機能の強化が求められる中、従来あった沖縄産学官連携推進協議会を発展解消。イノベーション創出に向けた提言やマッチング支援などで専門部会を設け、より実効性のある体制にした。

同日、宜野湾市で設立総会

平成29年5月26日(金)  
沖縄タイムス(9面・経済)

## 技術革新を加速 産学官が協議会

### 産業振興へ新体制発足

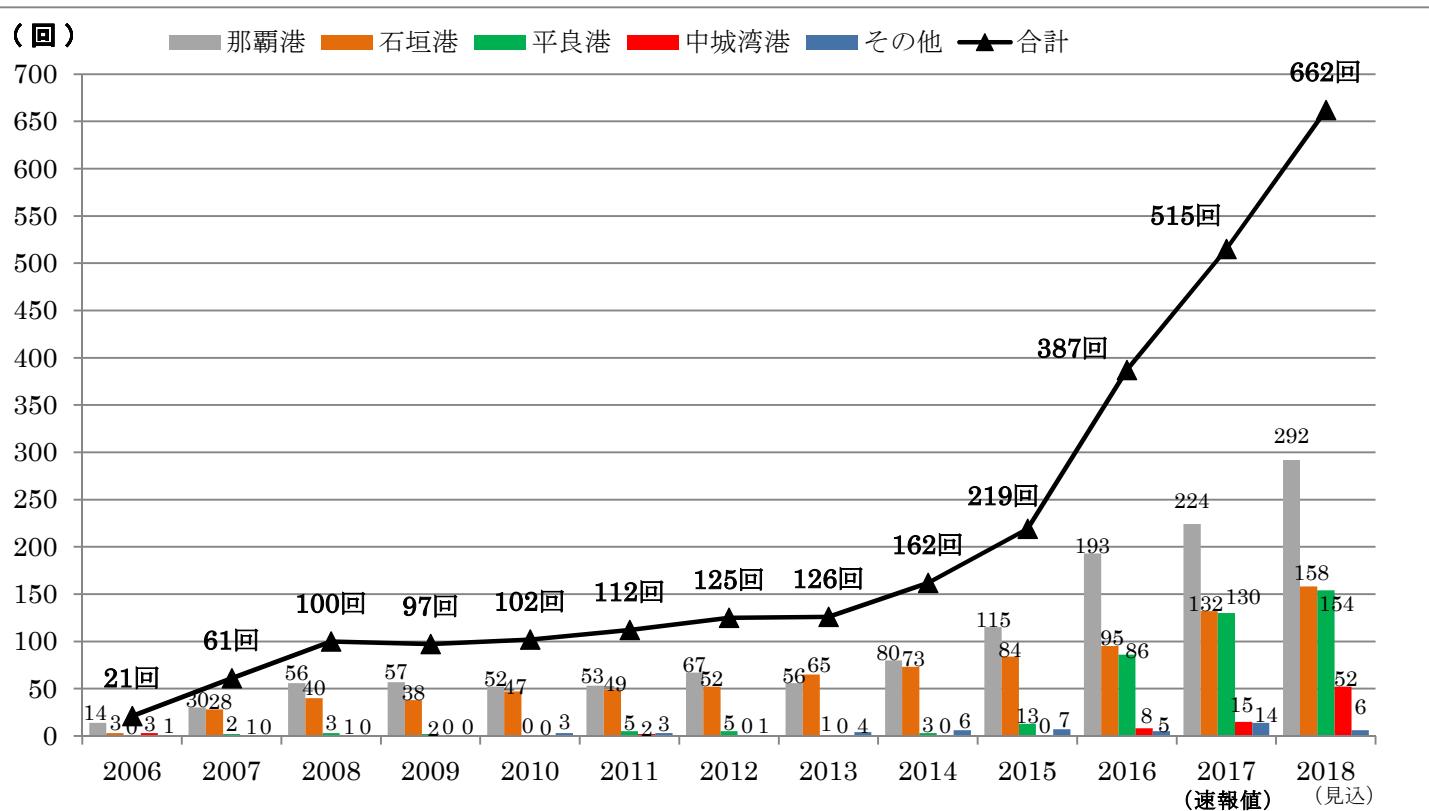
加。発起人代表の屋宏典(琉球大学副学長)を会長に選出した。また各種施策や事業を整理し、提言作りを担う「企画運営部会」や企業ニーズや研究シーズを調査し、マッチングのベースをつくる「調査部会」、具体的なマッチング支援などに取り組む「サポート部会」などを下部組織に設ける組織体制も確認した。屋会長は「産学官のニーズを的確にくみ取り、戦略性と機動力、さらに実績の訴求性を有した協働体制の構築が求められる」と意義を説明。「従来より小回りが利く組織になつた。これを動かしてイノベーションを加速させたい」と意欲を語った。

## 沖縄県内に寄港したクルーズ船の2017年の実績及び 2018年の見込みについて

— 2017年は県内過去最多の515回(速報値)を記録 —

2017年の沖縄県内へのクルーズ船の寄港は515回(速報値)となり、2016年(387回)から前年比33%増と過去最多を記録しました。港別では、那覇港224回(16%増)、石垣港132回(39%増)、平良港130回(51%増)、中城湾港15回(88%増)となっています。一方、2018年も過去最多662回(対前年比29%増)の寄港となる見込みです。内訳は那覇港292回(30%増)、石垣港158回(20%増)、平良港154回(18%増)、中城湾港52回(247%増)といずれも過去最多を見込んでいます。

### 【沖縄県内のクルーズ船寄港回数の推移】



※2017年12月31日時点。天候等により変更の可能性がある。  
 ※港湾管理者(沖縄県、那覇港管理組合、石垣市、宮古島市)からのヒアリングに基づき沖縄総合事務局が作成。

【問い合わせ先】

内閣府 沖縄総合事務局 開発建設部 港湾計画課

担当者：坂本、與儀

TEL：098-866-1906、FAX：098-861-9916

## (1月 定例記者会見資料)

## 沖縄総合事務局の今後の行事予定（1月18日～2月14日）